

# 経済情報

## [日本]

### 物価高と雇用環境・企業収益改善の中で注目される来春闘

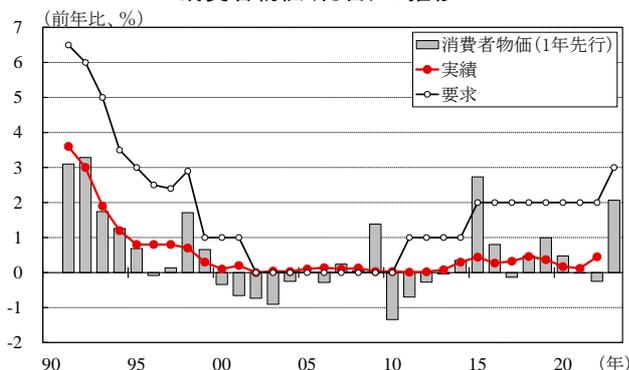
#### 【要旨】

- ◇ 連合は、足元の物価高に見合った賃上げを求め、2023年春闘でのベアの目標を、1995年以来の高水準である3%程度とする方針を発表した。
- ◇ 過去の連合の要求と実現したベアの関係から推計すると、来年度のベアは1%近くになると想定される。これに対し、足元で前年比+3%を超える伸びとなっている消費者物価は、国際商品市況の下落等を反映した場合でも前年比+1%を上回る伸びが続く可能性が高い。ベアが1%程度に止まった場合、来年の実質賃金はマイナスの状態が続くことになろう。
- ◇ 但し、来年の春闘を取り巻く環境を見ると、消費者物価の高い伸び以外にも、企業の人手不足感の高まりや、企業収益の改善を受けた労働分配率の低下、労働生産性の改善といった、賃上げ方向に作用しうる要素が多い。ベアは来年の個人消費を占う重要なポイントであることに加え、継続した賃上げの実現により消費者の物価観に変化をもたらし、物価が自律的な上昇軌道に乗る契機ともなり得る。来春闘の結果が注目される。

連合は10月20日開催の中央執行委員会にて、2023年の春闘の闘争方針として3%のベアを目標とすることを決定した。闘争方針について、連合の芳野会長は会見で「物価高が生活に大打撃を与えている中で、しっかりと物価上昇分をとっていく意気込みを込めた」と発言している。この要求水準は1995年以来28年ぶりの水準であり、歴史的に見ても高いといえよう。

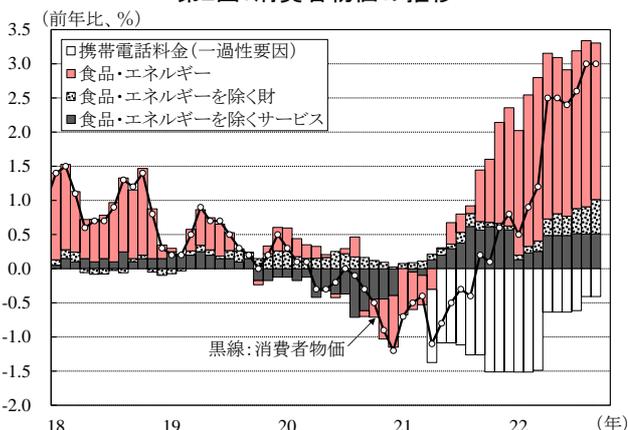
実現するベアは連合の要求水準には満たないことが多いことから、過去の連合の要求と実現した水準の関係から推計すると、来年のベアは1%近くになると想定される（第1図）。これに対し、消費者物価は9月に前年比+3%と、消費増税の影響を除けば31年ぶりとなる高い伸びを記録している。足元の消費者物価上昇はその大半が食料品・エネルギーの価格上昇に起因するものであるため（第2図）、原油をはじめとした国際商品市況がピークアウトしている点を踏まえると、来年以降物価上昇率は鈍化していくとみられる。但し、食料やエネルギーを除く幅広い品目においても円安等に起因するコスト増を価格転嫁する動きがみられていること等を踏まえると、物価は来年以降も前年比+1%を上回る伸びが続く公算が大きい。ベアが前述の1%程度となった場合、実質賃金は前年比マイナスとなり、家計の負担感は強い状態が続くだろう。

第1図: 連合の賃上げ要求水準とベースアップ率、消費者物価(総合)の推移



(注)2022年の消費者物価上昇率は1月から9月までの平均。  
 (資料)総務省統計、日本経済団体連合会、日本労働組合総連合会資料より  
 三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 消費者物価の推移



(注)消費増税の影響を除く。  
 (資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

もともと、来年の春闘を取り巻く環境を見ると、物価高以外にも賃上げ率を引き上げる方向に作用しそうな要素が多いことがわかる。まず、労働需給の引き締まりが続いていることが挙げられる(第3図)。日銀短観を見ると、コロナ禍からの経済活動正常化を受け幅広い業種で雇用人員判断DIが「不足」超過の度合いを高めており、歴史的に見ても低位であった2019年に匹敵する水準となっている。こうした動きは求人数の増加にも表れており、有効求人倍率は上昇している。次に、企業の経常利益がコロナ禍からの売上高の回復や円安等を背景に過去最高水準となっている一方、人件費は横這い推移していることから、労働分配率は低下が続き、1990年以来の低水準となっている(第4図)。

第3図: 雇用人員判断DIと有効求人倍率の推移



(資料)厚生労働省、日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

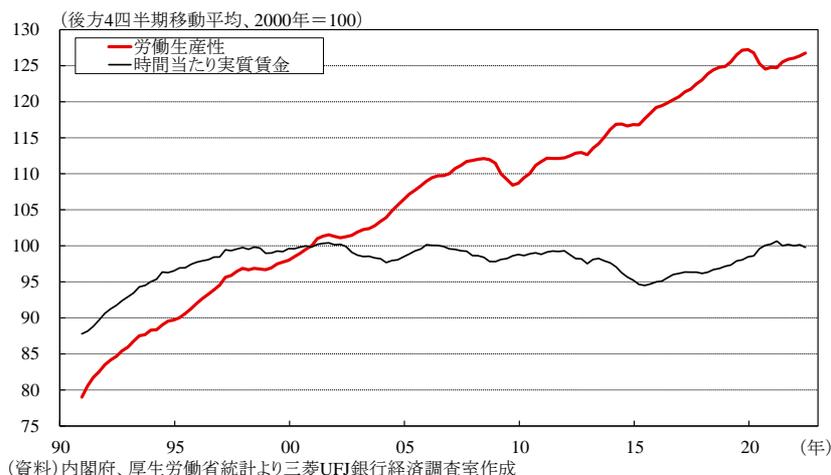
第4図: 経常利益と労働分配率の推移



(注)「労働分配率」は「人件費」を「人件費」、「経常利益」、「減価償却費」、「支払利息等」の和で除したもの。  
 (資料)財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

更に、1時間当たりの実質賃金が2000年以降横這い推移する中で、労働生産性(就業1時間当たり実質GDP)は着実に上昇しており、その乖離幅が拡大し続けていることも賃上げに作用する要素の一つとなり得る(第5図)。

第5図：労働生産性と実質賃金の推移



この先もコロナ禍からの内需回復に合わせ労働需給の引き締めや企業収益の改善が続くとみられるほか、労働生産性も高水準での推移が続くと見込まれる。賃上げ率については各企業の実情に応じ労使間で適切な水準が決定されることになるが、来年の春闘では、これまでの連合の要求水準と実績の関係から推計される 1%程度を上回るベアとなる可能性も考えられる。ベアの水準は来年の個人消費動向を占う重要なポイントであることに加え、継続した賃上げの実現により消費者の物価観に変化をもたらし、物価が自律的な上昇軌道に乗る契機ともなり得る。来春闘の結果が注目される。

以 上

(令和 4 年 11 月 1 日 長谷川 裕輝 [yuuki\\_4\\_hasegawa@mufg.jp](mailto:yuuki_4_hasegawa@mufg.jp))

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。